

平成 30 年 3 月 30 日
公立大学政策に関する
四 者 協 議 会

平成 29 年度 公立大学政策に関する四者協議会の活動について（報告）

1 趣旨

公立大学政策に関わる総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会の四者は、平成 26 年度に有識者とともに「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」（以下、研究会という）を組織し、2 カ年度に渡り、地方創生政策下での公立大学の役割と課題に関して検討を行った。

この研究会の成果を踏まえ、四者は平成 28 年度以降も引き続き「公立大学政策に関する四者協議会」（以下、四者協議会という）を組織し、必要に応じ公立大学政策に関する協議等を行うこととなった。

2 平成 29 年度の活動内容

平成 29 年度の活動としては、以下の 2 点があげられる。

（1）全国市町村国際文化研修所（JIAM）研修への協力（7/31～8/2）資料 1

平成 27 年度の研究会報告書において、公立大学職員及び公立大学政策を担う担当者の研修については、関係者が協力しながら取組を進めていくことが必要であると示されたことを受け、平成 28 年度に公立大学設置自治体担当者及び公立大学職員を対象として 3 日間の研修が初めて JIAM により開催された。平成 29 年度も同様に JIAM において「魅力ある公立大学づくり」をテーマとして研修が実施され、四者において企画協力及び講師派遣を行った。

（2）公立大学法人評価レポートの作成 資料 2

平成 28 年度末に、平成 29 年度にも引き続き公立大学（法人）政策に関する資料集の作成を行うこととしたことを踏まえ、公表資料に基づき公立大学法人に係る中期目標期間評価等の情報を「公立大学法人評価レポート」として取りまとめた。

3 四者協議会における今後の取組内容（予定）

平成 30 年度の取組内容については、引き続き公立大学（法人）政策に関する資料集の作成などを行うとともに、必要に応じ定期的な情報共有の場を設定する。

平成29年度「魅力ある公立大学づくり～設置自治体と公立大学の連携のために～」

(敬称略)

月日	曜日	1時限 (9:25-10:35)	2時限 (10:50-12:00)	3時限 (13:00-14:10)	4時限 (14:25-15:35)	5時限 (15:50-17:00)	課外 (17:00～)
7/31	月		11:00-12:00 受付 11:30- 昼食 12:30- 開講オリエン テーション	【講義】若者 定着に向けた 地方創生の取 組 (13:00～ 13:35) 【講義】高等 教育政策と公 立大学に期待 される役割 (13:35～ 14:10) 【講義】高 等教育局 長 山越 伸子 自治財 政局 調査課長 小野 耕志 大学振興課長補佐	【講義】魅力ある公立大 学づくり～大学と地域の 連携による地域振興～ 福知山公立大学 副学長 富野暉一郎	【事例紹介】地域にとつ て魅力ある公立大学づく り 仙台青葉学院短期大学 事務局長 瀬川 純	17:30- 交流会
8/1	火	【講義と演習】① 公立大学の概要 一般社団法人 公立大学協会 事務局長 中田 晃 中教室3	【講義と演習】② 公立大学の評価と改革 一般社団法人 公立大学協会 事務局長 中田 晃 中教室3	【講義と演習】③ (13:00-14:50) 設置自治体と公立大学の連携 一般社団法人 公立大学協会 事務局長 中田 晃 中教室3	【演習】課題設定とディスカッション (15:05-17:00) 一般社団法人 公立大学協会 事務局長 中田 晃 中教室3	【課外学習】 中教室3	
8/2	水	【演習】魅力ある公立大学づくり 設置自治体と公立大学の連携の在り方を考えながら (発表・講評・まとめ) 一般社団法人 公立大学協会 事務局長 中田 晃 中教室3	12:00-12:30 ふりかえり、研修アンケート 記入、閉講 中教室3				

平成 29 年度 公立大学法人評価レポート

平成 29 年度に行われた中期目標期間評価等について

平成 30 年 3 月

公立大学政策に関する四者協議会

総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会

■ 主旨

公立大学政策に関わる総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会の四者は、平成 26 年度に有識者とともに「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」(以下、研究会とする)を組織し、2カ年度に渡り、地方創生政策下での公立大学の役割と課題に関して検討を行った。平成 28 年度からは、四者は新たに「公立大学政策に関する四者協議会」を組織し、必要に応じ公立大学の政策課題について協議するとともに、関係の資料集の作成等を行うこととなった。

本レポートは、その趣旨に沿って、平成 29 年度に行われた公立大学法人に係る中期目標期間評価等の情報を5つの表にまとめたものである。特に表4の整理にあたっては、「平成 27 年度 公立大学の力を活かした地域活性化研究会報告書」の分析の視点を活用した。ごく簡単な資料集であるが、公立大学法人及びその設立団体等において活用いただければ幸いである。

※ 本レポートは、基本的に公表情報のみを用いて作成している。

■ 内容

表1 中期目標期間に係る業務実績評価の結果について

表2 法人評価委員会の活動状況について

表3 次期の中期目標期間に向けた中期目標及び中期計画の変更等について

表4 公立大学法人評価に係る積極的な取組みについて

表5 公立大学法人一覧

■ 平成 29 年度に中期目標期間評価が行われた公立大学法人

【第2期中期目標期間評価】

- 1 公立大学法人岩手県立大学
- 2 公立大学法人首都大学東京
- 3 公立大学法人横浜市立大学
- 4 公立大学法人大阪府立大学
- 5 公立大学法人北九州市立大学
- 6 長崎県公立大学法人

【第1期中期目標期間評価】

- 7 公立大学法人高崎経済大学
- 8 石川県公立大学法人
- 9 高知県公立大学法人

■ 「平成 27 年度公立大学の力を活かした地域活性化研究会報告書」掲載 URL

公立大学協会 Web ページ <http://www.kodaikyo.org/?p=5561>

表1 中期目標期間に係る業務実績評価の結果について

平成 28 年度に中期目標期間を終えた 9 つの公立大学法人について、平成 23 年から平成 28 年の中期目標期間業務実績評価の結果等を以下に記し、各法人の概要として整理した。

項目別評価の評点別内訳については、評価委員会が作成した「業務実績評価書」の評価結果から算出した。

No.	公立大学法人名 法人設立年 (法人が設置する高等教育機関名) 開学年 学生数 設置学部・研究科等	項目別評価の評点別内訳					合計
		5	4	3	2	1	
		ポジティブ評価			ネガティブ評価		
1	公立大学法人岩手県立大学 法人設立：2005 年 (岩手県立大学) 開学：1998 年 学生数：2,597 人 看護学部/社会福祉学部/ソフトウェア情報学部/ 総合政策学部/看護学研究科/社会福祉学研究科/ ソフトウェア情報学研究科/総合政策研究科/ 盛岡短期大学部/宮古短期大学部		26 (79%)	4 (12%)	3 (9%)	0 (0%)	33
2	公立大学法人首都大学東京 法人設立：2005 年 (首都大学東京) 開学：2005 年 学生数：9,185 人 都市教養学部/都市環境学部/ システムデザイン学部/健康福祉学部/ 人文科学研究科/社会科学研究科/理工学研究科/ 都市環境科学研究科/システムデザイン研究科/ 人間健康科学研究科 (産業技術大学院大学) 開学：2006 年 学生数：226 人 産業技術研究科 (東京都立産業技術高等専門学校) 開学：2006 年 学生数：1,619 人		11 (21%)	41 (79%)	0 (0%)	0 (0%)	52
3	公立大学法人横浜市立大学 法人設立：2005 年 (横浜市立大学) 開学：1949 年 学生数：4,910 人 国際総合科学部/医学部/国際総合科学研究科/ 都市社会文化研究科/国際マネジメント研究科/ 生命ナノシステム科学研究科/生命医科学研究科/ 医学研究科		2 (18%)	8 (73%)	1 (9%)	0 (0%)	11
4	公立大学法人大阪府立大学 法人設立：2005 年 (大阪府立大学) 開学：2005 年 学生数：7,746 人 現代システム科学域/工学域/生命環境科学域/ 地域保健学域/工学研究科/生命環境科学研究科/ 理学系研究科/経済学研究科/ 人間社会システム科学研究科/看護学研究科/ 総合リハビリテーション学研究科 (大阪府立大学工業高等専門学校) 開学：1963 年 学生数：850 人	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5

- ※ 学生数は「平成 28 年度公立大学実態調査表」を参照した。短期大学部・高等専門学校の学生数は各機関 Web ページに掲載された平成 28 年 5 月 1 日現在の現員を参照した。
- ※ 項目別評価の評点別内訳は、評点の表現方法に関わらず 4 段階評価は 1～4 の欄に、5 段階評価は 1～5 の欄に内容を記入した。どの場合も達成度について否定的な表現を含む評価（ネガティブ評価とする）は 2 段階で、残りの 2 段階または 3 段階は達成度を認める表現（ポジティブ評価とする）となっていた。
- ※ 項目別評価の項目数は、最小単位と考えられる評価項目において計数した。
- ※ 割合は（ ）内にパーセンテージで示し、小数点以下第一位を四捨五入した。
- ※ 予算や収支計画に関する項目については、項目別評価を行っていない場合があるため、統一するために今回は割愛した。
- ※ 項目別評価の項目数と後述する中期目標及び中期計画の項目数が異なる場合がある。

全体評価	中期目標期間業務実績評価における評価結果の概要	関係資料掲載 URL
記述式評価 「概ね達成した」	<p>「産学公連携の強化」「県民のシンクタンク機能の強化」「県民への学習機会等の提供」など、地域貢献に関する取組みを高く評価している。一方、「大学院教育」について、定員の充足率が低いことから、「ニーズの早急な検証及び定員や組織のあり方に関する検討に期待する」としている。中期目標期間 5 年目に評価委員会が暫定評価を行っており、その結果を踏まえて最終評価が行われている。</p>	<p>岩手県 Web ページ 地方独立行政法人評価委員会 http://www.pref.iwate.jp/shingikai/soumu/chihoudokuritsu</p> <p>岩手県立大学 Web ページ 「法人評価」 https://www.iwate-pu.ac.jp/information/info/evaluation.html</p>
記述式評価 「達成したと評価する」	<p>実施された取組みの内容・結果などを理由として、「教育課程・教育方法」「教育の実施体制」「研究の内容等」「教員人事」等を高く評価している。一方、情報セキュリティ事故が発生したことについて、「今後も緊張感を持って再発防止に取り組んでいただきたい」としている。中期目標期間の項目別評価は、中期計画の一定のまとめごとによりごとくに評価が行われている。</p>	<p>東京都総務局 Web ページ 東京都地方独立行政法人評価委員会 http://www.soumu.metro.tokyo.jp/02gyokaku/dokuritugyouseihouji.html</p> <p>東京都総務局 Web ページ 東京都地方独立行政法人評価委員会 公立大学分科会 http://www.soumu.metro.tokyo.jp/08daigaku/hyoukaiinkai.html</p>
記述式評価 「一定の成果を挙げている」	<p>実施された取組みの内容・結果などを理由として、「研究の推進に関する取組」「医療人材の育成等に関する取組」を高く評価している。一方、附属 2 病院の赤字が大学本体の黒字を上回ったため、「予算策定時における検証や、増益のための具体的施策の詰めなど、改善を期待したい」としている。「地域貢献」「国際化」は、法人の中期計画の「教育」「医療」等の関連項目で年度評価を行っているため、単年度評価は行わず、中期目標期間評価のみとしている。</p>	<p>横浜市 Web ページ 横浜市公立大学法人評価委員会 http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/daigaku/houjinhyouka/</p>
記述式評価 「十分に達成している」	<p>実施された取組みの内容・結果などを理由として、「学域・学類体制への転換」「共同研究件数」「女性研究者支援・育成」などを特筆すべき取組として高く評価している。また、公開講座や出前授業について年度計画を上回る件数で実施しており、その内容も高度で充実していると評価している。</p>	<p>大阪府 Web ページ 平成 29 年度大阪府公立大学法人 大阪府立大学評価委員会 http://www.pref.osaka.lg.jp/gyokaku/dokuhohyoka/29daigaku_hyouka.html</p>

No.	公立大学法人名 法人設立年 (法人が設置する高等教育機関名) 開学年 学生数 設置学部・研究科等	項目別評価の評点別内訳					合計
		5	4	3	2	1	
		ポジティブ評価			ネガティブ評価		
5	公立大学法人北九州市立大学 法人設立：2005年 (北九州市立大学) 開学：1950年 学生数：6,671人 外国語学部/経済学部/文学部/法学部/ 地域創生学群/国際環境工学部/法学研究科/ 社会システム研究科/マネジメント研究科/ 国際環境工学研究科	1 (25%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4
6	長崎県公立大学法人 法人設立：2005年 (長崎県立大学) 開学：2008年 学生数：3,046人 経営学部/地域創造学部/国際社会学部/ 情報システム学部/看護栄養学部/経済学研究科/ 国際情報学研究科/人間健康科学研究科		9 (15%)	48 (81%)	2 (3%)	0 (0%)	59
7	公立大学法人高崎経済大学 法人設立：2011年 (高崎経済大学) 開学：1957年 学生数：4,118人 経済学部/地域政策学部/経済・経営研究科/ 地域政策研究科	1 (14%)	5 (71%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	7
8	石川県公立大学法人 法人設立：2011年 (石川県立看護大学) 開学：2000年 学生数：387人 看護学部 (石川県立大学) 開学：2005年 学生数：591人 生物資源環境学部/生物資源環境学研究科	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6
9	高知県公立大学法人 法人設立：2011年 (高知県立大学) 開学：1949年 学生数：1,397人 文化学部/看護学部/社会福祉学部/ 健康栄養学部/看護学研究科/人間生活学研究科 (高知工科大学) 開学：1997年 学生数：2,438人 システム工学群/環境理工学群/情報学群/ 経済・マネジメント学群/工学研究科 (高知短期大学) 開学：1953年 ※平成27年度より学生募集停止	1 (10%)	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10

全体評価	中期目標期間業務実績評価における評価結果の概要	関係資料掲載 URL
記述式評価 「高く評価することができる」	実施された取組みの内容・結果などを理由として、「学習成果の可視化」「就職支援」「地域連携活動による社会貢献」などを高く評価している。一方、大学院における「定員充足率の改善」について、「早急に根本的な見直しをする必要がある」として指摘している。中期目標期間の評価は中期計画の項目別評価を参考に行われている。	北九州市 Web ページ 地方独立法人評価委員会 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/shisei/menu05_0308.html
記述式評価 「おおむね達成されている」	実施された取組みの内容・結果などを理由として、地域と連携した「体験教育プログラム」「政策課題に関する研究」「県内自治体との連携事業」などを高く評価している。一方、「各種資格取得の取組」の中期計画未達や「大学院の定員」の一部未充足を課題のある事項としている。	長崎県立大学 Web ページ 「大学点検・評価」 http://sun.ac.jp/evaluation/
記述式評価 「良好かつ適正に達成された」	実施された取組みの内容・結果などを理由として、「学生生活支援」「全学的な経営戦略の確立」「自己点検・自己評価に関する目標」などを高く評価している。一方、「他大学との客観的な数値の比較により、本大学の良さがアピールできる業務実績報告書の作成に期待したい」としている。	高崎市 Web ページ 高崎市公立大学法人評価委員会 http://www.city.takasaki.gunma.jp/docs/2013121701945/
記述式評価 「良好である」	実施された取組みの内容・結果などを理由として、「入学者の受入れ」「地域貢献」「国際貢献（石川県立看護大学）」「進路支援（石川県立大学）」などを高く評価している。また、「大学教育機能の強化」等については次期中期目標期間の取組を期待している。業務実績評価書には「主な成果指標」として数値が示されている。	石川県 Web ページ 石川県公立大学法人評価委員会 http://www.pref.ishikawa.lg.jp/soumu/bunkyo/hyouka.html
記述式評価 「達成していると評価できる」	「教育の質の向上（高知工科大学）」を特筆すべき状況としているほか、「研究の質の向上（高知県立大学）」についても高く評価している。また、「地域に貢献する大学として、将来にわたってその役割を果たしていくことを期待する」としている。	高知県公立大学法人 Web ページ 「法人公開情報」 http://www.kppuc.ac.jp/information/index.html

表2 法人評価委員会の活動状況について（平成30年2月9日現在）

各法人を担当する法人評価委員会について、その活動状況を整理した。

No.	法人評価委員会 (担当する法人)	委員の所属等 ※委員長には下線を付した	委員会開催状況（平成29年度） ※当該公立大学法人の議事があった回のみ抜粋 ※「①」は（当該年度）「第1回」委員会を指す
1	岩手県地方独立行政法人評価委員会 (公立大学法人岩手県立大学) (地方独立行政法人岩手県工業技術センター)	県内国立大学教授 県内国立大学准教授 公認会計士・税理士 NPO法人主任コーディネーター 民間企業代表取締役 (以下は専門委員) 国立大学特任教授(県立大学関係) 国立研究開発法人名誉リサーチャー(工業技術センター関係)	② 08/09 平成28年度の業務実績評価 中期目標期間の業務実績評価
2	東京都地方独立行政法人評価委員会 公立大学分科会 (公立大学法人首都大学東京) ※当評価委員会は右に示した公立大学分科会(委員7名)のほか、試験研究分科会(委員5名)、高齢者医療・研究分科会(委員5名)の3つの分科会で構成。 ※事業年度評価は公立大学分科会で、中期目標期間評価は評価委員会で決定する。	【公立大学分科会】 <u>都内国立大学監事</u> 社会福祉法人 研究所副所長 民間シンクタンク主任研究員 都内国立大学教授 公認会計士 民間企業参与 都内私立大学教授 ※評価委員会委員長(私立大学総長)は、高齢者医療・研究分科会長を兼務	※公立大学分科会 ① 05/22 平成29年度年度計画(報告) ② 07/13 中期目標期間・平成28年度の業務実績ヒアリング 中期目標期間・平成28年度の業務実績評価結果(素案)の検討 ③ 08/03 平成28年度業務実績評価(案)の審議・評価決定 中期目標期間業務実績評価(案)の審議・評価(最終案)決定 財務諸表の承認の意見聴取 積立金繰越承認の意見聴取 ④ 11/06 中期目標期間の評価方針及び評価方法等の検討 ⑤ 12/18 中期目標期間の評価方針及び評価方法等の検討 役員報酬基準改定の意見聴取 ※評価委員会 ② 08/21 中期目標期間の業務実績評価 中期目標期間の積立金繰越承認の意見聴取
3	横浜市公立大学法人評価委員会 (公立大学法人横浜市立大学)	一般社団法人理事長 独立行政法人理事長 商工会議所副会頭 公認会計士 <u>元文部科学審議官</u>	① 05/10 平成29年度年度計画概要 学部新設・再編 ② 07/05 平成28年度決算・財務諸表 平成28年度計画・中期目標期間の業務の実績報告 中期目標変更の意見聴取 ③ 08/03 平成28年度年度計画・中期目標期間の業務の実績評価 財務諸表等の承認 ④ 08/29 平成28年度年度計画・中期目標期間の業務実績評価
4	大阪府公立大学法人大阪府立大学 評価委員会 (公立大学法人大阪府立大学)	府内私立大学特任教授 公認会計士 国立大学教授 民間企業参与 <u>府内私立大学教授</u>	① 06/30 平成28年度財務諸表 第3期中期目標期間の積立金 ② 07/14 平成28年度業務実績の評価 第2期中期目標期間の業務の実績の評価 ③ 08/08 平成28年度業務実績の評価 第2期中期目標期間の業務の実績の評価 新設合併の協議事項の意見 ④ 08/22 平成28年度業務実績の評価 第2期中期目標期間の業務の実績の評価 新設合併の協議事項の意見 第3期中期目標期間の評価における中期計画の小項目及び大項目の区分

No.	法人評価委員会 (担当する法人)	委員の所属等 ※委員長には下線を付した	委員会開催状況（平成 29 年度） ※当該公立大学法人の議事があった回のみ抜粋 ※「①」は（当該年度）「第 1 回」委員会を指す
5	北九州市地方独立行政法人 評価委員会 (公立大学法人北九州市立大学)	県内私立大学名誉学長 民間企業代表取締役社長 公認会計士 県内国立大学理事・副学長 民間企業代表取締役社長	① 06/23 学長との意見交換 財務諸表の承認 剰余金の繰越承認 ② 07/07 平成 28 年度・中期目標期間の 業務実績報告書 平成 27 年度認証評価結果 ③ 07/13 平成 28 年度・中期目標期間 業務実績報告書の質疑応答 ④ 07/27 平成 28 年度・中期目標期間の 評価案の検討 ⑤ 08/02 大学構内の視察 平成 28 年度・中期目標期間の 評価案の最終確認・決定
6	長崎県公立大学法人評価委員会 (長崎県公立大学法人)	学校法人理事長 県内国立大学副学長 <u>元新聞社代表取締役専務</u> 私立大学副学長 公認会計士・税理士 地元経済同友会副代表幹事 国立大学教授	① 07/24 財務諸表の承認の意見 中期目標期間の積立金承認の 意見 平成 28 年度・中期目標期間の 業務実績の評価 ② 08/18 平成 28 年度・中期目標期間の 評価関係 中期計画・年度計画の評価基準
7	高崎市公立大学法人評価委員会 (公立大学法人高崎経済大学)	税理士 県内国立大学顧問 私立大学教授 民間企業代表取締役 <u>民間企業代表取締役社長</u>	① 07/26 平成 28 年度の業務実績評価 中期目標期間の業務実績評価 財務諸表の承認の意見 剰余金使途の承認の意見 中期目標期間繰越金の承認の 意見 ② 09/29 平成 28 年度業務実績評価 中期目標期間の業務実績評価
8	石川県公立大学法人評価委員会 (石川県公立大学法人)	県内国立大学元学長 地元経済同友会副代表幹事 県内私立大学特任教授 地元商工会議所副会頭 公認会計士・私立大学教授	① 07/26 平成 28 年度業務実績報告書・ 中期目標期間業務実績報告書の ヒアリング・検証 ② 08/22 平成 28 年度業務実績評価 中期目標期間業務実績評価 財務諸表の承認の意見 利益処分の承認の意見
9	高知県公立大学法人評価委員会 (高知県公立大学法人)	<u>地元新聞社代表取締役社長</u> 地元銀行代表取締役頭取 国立大学名誉教授 公認会計士・税理士 県内工業高等専門学校長	① 08/04 平成 28 年度業務実績報告書 財務諸表 中期目標期間実績報告書 役員報酬規程の改正 ② 08/30 中期目標期間業務実績報告書 平成 28 年度業務実績評価書 中期目標期間業務実績評価書 利益処分 年度及び中期目標期間評価実施 要領の改正の協議 地方独立行政法人法の改正

表3 次期の中期目標期間に向けた中期目標及び中期計画の変更等について

法人ごとに前期と次期との中期目標及び中期計画の内容等を比較し、変更点のうち主要なものを抜粋し示した。
 なお、「地域活性化」「地域貢献」については、平成27年度研究会報告書において今後大学が取り組むべき重要課題として指摘されたことを受け、別欄に示した。

No.	法人名	中期目標及び中期計画の変更等	「地域活性化」「地域貢献」に関する 中期目標及び中期計画の変更等
1	公立大学法人 岩手県立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・国際的視野の涵養 ・法令順守 ○項目の具体化（人事制度の適正化） <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の確保・育成 ・男女共同参画 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災津波からの復興とふるさと振興に関する目標を達成するための措置 ・地域の国際化の支援
2	公立大学法人 首都大学東京	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化 ○項目の具体化（業務執行の効率化） <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究組織の見直し等 	<ul style="list-style-type: none"> ○重要業績評価指標（KPI）の設定（新規設定） ・大都市課題解決に資する学際的大型プロジェクト（10件以上）（首都大学東京） ・都・区市町村等の職員向け研修講座や公開講座（年間10講座）（産業技術大学院大学）等
3	公立大学法人 横浜市立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・先進的医療・研究 ○項目の具体化（研究の推進） <ul style="list-style-type: none"> ・橋渡し研究の推進 ・がん対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域志向の教育プログラム推進 ・地域の政策課題を解決する取組を強化 ・エクステンション講座の質の向上 ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に関する目標
4	公立大学法人 大阪府立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材の育成 ・教育の質保証 ・学生支援体制等の充実 ○項目の具体化（大阪市立大学との統合等） <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市立大学との統合による新大学実現へ向けた取組の推進 ・大阪市立大学との連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の発信と還元による産業活性化への貢献 ・地方自治体など諸機関との連携の強化 ○数値目標の設定（新規設定） <ul style="list-style-type: none"> ・教員一人あたりの共同・受託研究件数（年間0.7件以上） ・履修証明プログラム開設（3コース以上）

No.	法人名	中期目標及び中期計画の変更等	「地域活性化」「地域貢献」に関する 中期目標及び中期計画の変更等
5	公立大学法人 北九州市立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性を生かした教育 ・教育の質保証 ・社会人教育 ・入学者選抜の改善 ・就職支援の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化（社会貢献） <ul style="list-style-type: none"> ・市内大学との連携による地域活動を通じた人材育成 ・留学生の受入体制整備 ・地元就職率向上 ・海外の大学等との連携による国際社会への貢献
6	長崎県 公立大学法人	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・県内就職への取組 ・教育の質の保証 ○数値目標の設定（新規設定） <ul style="list-style-type: none"> ・TOEICのAレベル（860点以上）（国際経営学科・国際社会学科【英語選択】学生の1割以上）等 	<ul style="list-style-type: none"> ○数値目標の設定（新規設定） <ul style="list-style-type: none"> ・県内就職率の向上（H31～H34年度 44%） ・公開講座・学術講演会アンケート受講者満足度（毎年度 85%以上）
7	公立大学法人 高崎経済大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・全学的な教学マネジメントの確立 ・社会人教育の充実 ○項目の具体化（国際化） <ul style="list-style-type: none"> ・国外提携校との連携等 ・グローバル人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化（地域貢献に関する目標） <ul style="list-style-type: none"> ・高崎市をはじめとした地域・社会への貢献に関する目標 ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・市民対象の地元学講座やエクスカージョンの実施
8	石川県 公立大学法人	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・教員の教育力の向上 ・ガバナンス機能の強化 ○項目の具体化（大学院課程） <ul style="list-style-type: none"> ・学生の受入れ ・教育の内容 ・教育の成果 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化（地域貢献） <ul style="list-style-type: none"> ・地域における産学官連携の推進 ・地域人材の育成と定着の促進 ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・社会人教育の充実
9	高知県 公立大学法人	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・教育の国際化 ・社会人教育の強化 ・大学間連携 ・南海トラフ地震等災害対策 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化（産学官民連携） <ul style="list-style-type: none"> ・地域教育研究センターの産業振興、地域の課題解決（高知県立大学） ・高知県産学官民連携センターを中心に、産業振興及び地域の課題解決（高知工科大学） ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の充実

表4 公立大学法人評価に係る積極的な取組みについて

法人評価に係る積極的な取組みに関する事項を、平成27年度研究会報告書の7分類（次ページ上）の項目に従って整理した。

同報告書作成の際は、アンケート調査により各設立団体及び公立大学法人から積極的取組に関する情報を収集したが、表は評価報告書やWebページ等から読み取れた範囲の情報に基づき作成した。

No.	公立大学法人 (設立団体)	①評価の簡素化 ※中期目標・中期計画の項目数比較			②認証評価との連携 (関連付け)	③PDCA サイクルへの活用	
		H23-28	H29-34	増減			
1	公立大学法人 岩手県立大学 (岩手県)	中期目標	33	31	△2	自己点検・評価体制が構築され、認証評価機関から高い評価を受けている。	中期目標期間の5年目に過去4年間の進捗状況を評価委員会が暫定的評価し、中期目標達成の方策の検討や次期中期目標の参考とされている。
		中期計画	62	58	△4		
2	公立大学法人 首都大学東京 (東京都)	中期目標	87	85	△2	業務実績報告書に認証評価の結果の概要（主な優れた点、改善を要する点など）を記載するようになっており、中期目標期間評価では、その内容を参照して評価が行われている。	前年度の評価時に評価委員会から法人へ示された、特に対応報告を求める事項については、次年度の年度計画に適切に反映するとともに、取組実績を業務実績報告書の特記事項欄に記載して報告する仕組みとなっている。
		中期計画	147	135	△12		
3	公立大学法人 横浜市立大学 (横浜市)	中期目標	34	33	△1	認証評価を受審し、評価基準を満たしたことを根拠に中期目標を達成したと評価されている。	中期計画期間の4年目に中間期評価を行い、今後取組の強化を期待する事項を中心に総括的評価が行われている。
		中期計画	60	51	△9		
4	公立大学法人 大阪府立大学 (大阪府)	中期目標	44	33	△11	全体評価の「特筆すべき取組」に認証評価結果が言及されている。	
		中期計画	48	33	△15		
5	公立大学法人 北九州市立大学 (北九州市)	中期目標	14	18	+4	認証評価を受審し、評価基準を満たしたことを根拠に中期目標を達成したと評価されている。	中期目標期間の5年目に評価委員会において、次期中期目標に関する検討が複数回行われている。
		中期計画	70	69	△1		
6	長崎県 公立大学法人 (長崎県)	中期目標	45	30	△15	全体評価の「主な取組内容」に認証評価結果が言及されている。	中期目標期間の5年目に評価委員会が過去4年間の進捗を途中評価し、中期目標達成の方策検討や次期中期目標の参考とされている。
		中期計画	59	30	△29		
7	公立大学法人 高崎経済大学 (高崎市)	中期目標	41	29	△12	認証評価を受審し、評価基準を満たしたことを根拠に中期目標を達成したと評価されている。	
		中期計画	135	90	△45		
8	石川県 公立大学法人 (石川県)	中期目標	75	58	△17	認証評価を受審し、評価基準を満たしたことを根拠に中期目標を達成したと評価されている。	
		中期計画	196	103	△93		
9	高知県 公立大学法人 (高知県)	中期目標	67	43	△24	認証評価を受審し、評価基準を満たしたことを根拠に中期目標を達成したと評価されている。	中期目標期間の5年目に、過去4年間の業務実績等の進捗状況を評価委員会が確認し、次期中期目標の内容の参考とされている。
		中期計画	124	106	△18		

※認証評価の受審年度等については、いずれも記載がある

■ 研究会報告書における公立大学法人評価の積極的な取組み事例についての分類項目

- ① 教育研究、大学の活動に関する評価の簡素化 ※ここでは中期目標・計画の項目数の比較でその取組みを図った
- ② 認証評価と法人評価の棲み分け、連携（関連付け）
- ③ 法人の組織運営、教育研究活動等における評価結果のPDCA サイクルへの活用
- ④ 評価プロセスにおける設立団体・法人間のコミュニケーション（意見交換等）
- ⑤ 設立団体における公立大学政策への反映
- ⑥ 評価結果の財政措置への反映
- ⑦ その他

④団体と法人のコミュニケーション	⑤公立大学政策への反映 ※ここでは評価委員会における当該設立団体の総合戦略等への言及の有無で判断した	⑥財政措置への反映	⑦その他	No.
評価委員会が法人（大学）のサテライトキャンパスにおいて開催される場合がある。			中期目標策定にあたり、地域説明会・県政調査会・パブリックコメントにて意見聴取が行われている。中期目標期間 5 年目の暫定評価時に中期目標の進捗状況と評価指標が評価委員会に報告されている。毎年度の業務実績報告書と併せて別冊「復興支援実績」が発行されている。	1
評価委員会が法人（大学等）において開催される場合がある。	東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けた施策等について言及されている。		評価委員会には法人の基礎的なデータに関する資料が配付されているほか、次期中期目標について 1 枚程度にまとめられた資料が提出されている。評価委員会からの要望、期待等については、中期目標との関連性や重要性を勘案のうえ、業務実績評価書に記載され、それ以外は「参考意見」として法人に通知されている。	2
評価委員会が法人（大学）において開催される場合がある。			評価委員会に前年度の主な指摘事項に対する法人の取組状況が報告されている。次期中期目標作成にあたってはパブリックコメントが行われ、評価委員会に報告されている。	3
	大阪市立大学との法人統合について、評価委員会において議論されている。		評価委員会においては各年度の業務実績について小項目評価が行われているほか、取組実績に関して経年推移を示すグラフなどの整理された資料が配付されている。また、「Financial Report」や「データで見る公立大学法人大阪府立大学」など分かりやすい情報の公表が行われている。	4
評価委員会が大学視察を行っているほか、毎年、学長と意見交換が行われている。	市の施策である若者の地元定着やESDの推進について、評価委員会において言及されている。		認証評価結果について、評価委員会で概要が報告されている。中期計画では達成目標が 1 枚にまとめられた資料「北の翼」が示されている。	5
	県総合計画と関連した若者の地元定着の取組について言及されている。		平成 29 年度からの中期計画については達成水準を絞り込んだことにより項目が減少し、評価の簡素化に繋がっている。	6
評価委員会が法人（大学）において開催される場合がある。	高崎市の課題解決のための研究等(3 件)を実施したことが言及されている。		評価指標を 5 項目示し、年度ごとの推移が詳細に示されている。	7
	県の新たな長期構想の「高等教育機関の知を活かした地域活性化の推進」について言及されている。		法人による自己評価は 4 段階とされているが、評価委員会による評価は 5 段階とされている。平成 29 年度以降の中期計画では数値指標が示されている。	8
評価委員会が法人（大学）において開催される場合がある。	公立大学法人統合について、評価委員会として意見を述べている。		中期目標・中期計画・年度計画対比表等の整理された資料が配付されている。平成 27 年度に公立大学法人間の法人統合が行われたため、高知工科大学については平成 27～28 年度の業務実績評価とされている。	9

※大学 Web サイトでの中期目標・中期計画の公開は、いずれの大学でも行われている

表5 公立大学法人一覧

平成 16 年度 法人設立	
1	公立大学法人国際教養大学
平成 17 年度 法人設立	
2	公立大学法人岩手県立大学 (岩手県立大学) (岩手県立大学盛岡短期大学部) (岩手県立大学宮古短期大学部)
3	公立大学法人首都大学東京 (首都大学東京)(産業技術大学院大学) ※平成 18 年度に設置 (東京都立産業技術高等専門学校) ※平成 20 年度に移管
4	公立大学法人横浜市立大学
5	公立大学法人大阪府立大学 (大阪府立大学) (大阪府立大学工業高等専門学校) ※平成 23 年度に移管
6	公立大学法人北九州市立大学
7	長崎県公立大学法人 (長崎県立大学)(県立長崎シーボルト大学) ※平成 20 年度に統合
平成 18 年度 法人設立	
8	公立大学法人札幌市立大学
9	公立大学法人秋田県立大学
10	公立大学法人福島県立医科大学
11	公立大学法人会津大学 (会津大学)(会津大学短期大学部)
12	公立大学法人名古屋市立大学
13	公立大学法人滋賀県立大学
14	公立大学法人大阪市立大学
15	公立大学法人和歌山県立医科大学
16	公立大学法人山口県立大学
17	公立大学法人九州歯科大学
18	公立大学法人福岡女子大学
19	公立大学法人福岡県立大学
20	公立大学法人熊本県立大学
21	公立大学法人大分県立看護科学大学
22	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学
平成 19 年度 法人設立	
23	北海道公立大学法人札幌医科大学
24	公立大学法人福井県立大学
25	静岡県公立大学法人 (静岡県立大学) (静岡県立大学短期大学部)
26	愛知県公立大学法人 (愛知県立大学)(愛知県立芸術大学)
27	公立大学法人神戸市外国語大学
28	公立大学法人奈良県立医科大学
29	公立大学法人島根県立大学 (島根県立大学) (島根県立大学短期大学部)
30	公立大学法人岡山県立大学
31	公立大学法人県立広島大学
32	公立大学法人下関市立大学
33	公立大学法人宮崎公立大学

※短期大学のみを設置する法人を含む
 ※法人が複数の大学等を設置する場合は()内に
 その名称を示した

平成 20 年度 法人設立	
34	公立大学法人公立ほこだて未来大学
35	公立大学法人青森県立保健大学
36	京都府公立大学法人 (京都府立大学)(京都府立医科大学)
37	公立大学法人新見公立大学 (新見公立大学)(新見公立大学短期大学)
平成 21 年度 法人設立	
38	公立大学法人青森公立大学
39	公立大学法人宮城大学
40	公立大学法人山形県立保健医療大学
41	山形県公立大学法人 (山形県立米沢学養大学) (山形県立米沢女子短期大学)
42	公立大学法人新潟県立大学
43	公立大学法人都留文科大学
44	公立大学法人三重県立看護大学
	公立大学法人高知工科大学 ※平成 27 年度に高知県公立大学法人に吸 収合併され、消滅法人となる
平成 22 年度 法人設立	
45	公立大学法人埼玉県立大学
46	公立大学法人山梨県立大学
47	公立大学法人金沢美術工芸大学
48	公立大学法人岐阜県立看護大学
49	公立大学法人静岡文化芸術大学
50	公立大学法人広島市立大学
51	公立大学法人愛媛県立医療技術大学
52	公立大学法人名桜大学
平成 23 年度 法人設立	
53	高知県公立大学法人 (高知県立大学)(高知短期大学)
54	公立大学法人高崎経済大学
55	石川県公立大学法人 (石川県立看護大学)(石川県立大学)
平成 24 年度 法人設立	
56	公立大学法人京都市立芸術大学
57	公立大学法人公立鳥取環境大学
58	公立大学法人尾道市立大学
平成 25 年度 法人設立	
59	公立大学法人秋田公立美術大学
60	公立大学法人前橋工科大学
61	公立大学法人新潟県立看護大学
62	公立大学法人兵庫県立大学
平成 26 年度 法人設立	
63	公立大学法人長岡造形大学
64	公立大学法人敦賀市立看護大学
平成 27 年度 法人設立	
65	公立大学法人富山県立大学
66	公立大学法人奈良県立大学
平成 28 年度 法人設立	
67	公立大学法人福知山公立大学
68	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
平成 29 年度 法人設立	
69	公立大学法人宮崎県立看護大学
70	公立大学法人長野大学